

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月24日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 セゾン情報システムズ
コード番号 9640 URL <http://home.saison.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月12日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月12日

(氏名) 宮野 隆
(氏名) 赤木 修
配当支払開始予定日

TEL 03-3988-3477
平成25年6月13日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	29,290	△10.2	2,724	△20.1	2,736	△20.7	1,674	△3.9
24年3月期	32,604	16.5	3,410	15.3	3,450	17.7	1,743	18.1

(注) 包括利益 25年3月期 1,713百万円 (△2.3%) 24年3月期 1,754百万円 (19.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	103.39	—	10.8	10.6	9.3
24年3月期	107.64	—	12.0	13.9	10.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	25,066	16,160	64.3	994.34
24年3月期	26,506	14,961	56.4	923.56

(参考) 自己資本 25年3月期 16,108百万円 24年3月期 14,961百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,728	△1,585	△1,001	7,489
24年3月期	2,280	△2,154	△1,152	5,351

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00	566	32.5	3.9
25年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00	566	33.9	3.6
26年3月期(予想)	—	10.00	—	25.00	35.00		27.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,700	6.8	1,050	△10.1	1,050	△10.7	620	△13.8	38.27
通期	31,500	7.5	3,350	22.9	3,340	22.0	2,050	22.4	126.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) (株)アプレツ、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、添付資料22ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	16,200,000 株	24年3月期	16,200,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	217 株	24年3月期	217 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	16,199,783 株	24年3月期	16,199,804 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基本となる株式数については、添付資料50ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	27,851	△11.1	2,524	△21.8	2,574	△20.9	1,586	△1.6
24年3月期	31,337	16.6	3,227	13.0	3,253	12.0	1,612	8.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	97.95	—
24年3月期	99.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	24,480		15,301	62.5			944.58	
24年3月期	26,197		14,249	54.4			879.58	

(参考) 自己資本 25年3月期 15,301百万円 24年3月期 14,249百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	3.4	950	△13.3	950	△16.1	580	△18.2	35.80
通期	29,000	4.1	3,050	20.8	3,020	17.3	1,850	16.6	114.20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成25年4月25日(木)に投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	35
(退職給付関係)	38
(税効果会計関係)	39
(企業結合等関係)	40
(セグメント情報等)	42
(リース取引関係)	47
(関連当事者情報)	48
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
5. 個別財務諸表	51
(1) 貸借対照表	51
(2) 損益計算書	53
(3) 株主資本等変動計算書	55

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当連結会計年度の後半より新政権の経済金融政策への期待から円安・株高基調にシフトするとともに、個人消費にも回復の兆しが見られ、景気回復への期待感が高まってまいりました。

当社グループが属する情報サービス業界は、クラウドサービス、スマートデバイス、セキュリティ対策、ビッグデータ対応等への関心が高まり、新たな需要が期待されるものの、金融業界、流通業界をはじめとした企業の情報化投資に対する慎重な姿勢は変わらず、受託開発を含めたソフトウェア開発全体は減少傾向にあり、当社グループを取り巻く経営環境は非常に厳しいものとなりました。

このような経営環境において、当社グループは、情報処理サービス、システム開発、パッケージ販売の3分野をバランス良く展開している事業特性を活かし、各事業間のシナジーを高め、既存顧客との取引拡大、新規顧客獲得に努めております。また、「所有から利用」への潮流の中スタートしたクラウド型ホスティングサービス「SAI SOS(サイソス)」の拡大に注力し、従来の企業向けサービスに加え、企業と消費者を結ぶ「BtoC」ビジネスへのサービス展開を図っております。なお、かねてより進めておりましたデータセンター移転につきましては、当連結会計年度において移転が完了し「深川センター」への一極集中化を実現いたしました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、システム開発案件の減少等により売上高は29,290百万円(前連結会計年度比10.2%減)となり、営業利益は2,724百万円(同20.1%減)、経常利益は2,736百万円(同20.7%減)、当期純利益は1,674百万円(同3.9%減)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

(金融システム事業)

売上面においては、「SAI SOS」が堅調に推移したものの、大型システム開発案件が減少したこと及び新規顧客開拓に苦戦したこと等により、当連結会計年度の金融システム事業の売上高は15,204百万円(前連結会計年度比19.4%減)となりました。

利益面においては、「SAI SOS」等の情報処理サービスが堅調に推移したこと等により、当連結会計年度の営業利益は1,054百万円(同1.8%増)となりました。

(流通サービスシステム事業)

売上面においては、新規顧客獲得や「SAI SOS」の「BtoC」ビジネスへの展開等の新サービスが進捗しているものの、大型システム開発案件及び既存顧客向け情報処理サービスが減少したことにより、当連結会計年度の流通サービスシステム事業の売上高は4,972百万円(同2.1%減)となりました。

利益面においては、収益性の高い大型システム開発案件が減少したこと等により、当連結会計年度の営業利益は159百万円(同61.5%減)となりました。

(BPO事業)

売上面においては、給与計算受託業務及びインターネット給与明細照会サービス「Bulas Payslip Mobile」は堅調に推移したものの、新規顧客開拓の低迷から導入に係るシステム開発案件が減少したこと等により、当連結会計年度のBPO事業の売上高は1,780百万円(同4.3%減)となりました。

利益面においては、収益性の高いシステム開発案件が減少したこと、子会社に委託していた新潟BPOセンターを、品質向上及び運営効率化を目的に自社運営に切り替えたことによるコストの増加等により、当連結会計年度は261百万円の営業損失(前連結会計年度は25百万円の営業利益)となりました。

(HULFT事業)

通信ミドルウェアのデファクトスタンダードである当社の主力商品「HULFT」の販売は、製品の累計出荷数は前連結会計年度末から約10,000本増加し約152,000本となりました。導入会社数は前連結会計年度末から約200社増加し7,400社を超えました。

売上面においては、「HULFT」等について代理店経由の製品販売が好調に推移したこと、保守契約率向上を推進したことから、当連結会計年度のHULFT事業の売上高は5,919百万円(前連結会計年度比6.7%増)となりました。

利益面においては、利益率の高い製品販売及び保守販売が好調に推移したことにより、当連結会計年度の営業利益は2,798百万円(同3.6%増)となりました。

また、データ連携市場での競争力増強とシェア拡大を図るため㈱アプレッソの株式を取得し、平成25年3月29日付で同社を連結子会社とし、当セグメントに分類しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(その他)

その他には、㈱フェス、世存情報技術(上海)有限公司の連結子会社2社をセグメントとして分類しております。なお、連結子会社であった㈱HRプロデュースは、平成24年10月1日付で㈱フェスを存続会社とした吸収合併により消滅しております。

㈱フェスにおいては、医療機関向けシステム運営管理受託事業及びITIL関連事業の拡大により、売上・利益ともに堅調に推移しました。

世存情報技術(上海)有限公司においては、パッケージソフトウェアのオフショア開発が増加したことにより、売上・利益ともに堅調に推移しました。また、中国市場向け通信ミドルウェア「海度(ハイドゥ)」の拡販により事業基盤の拡大を図っております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,865百万円(同0.3%増)、営業利益は㈱フェスに吸収合併された㈱HRプロデュースの営業損失を加え189百万円(同3.3%減)となりました。

② 次期の見通し

次期は、現在進行中の中期経営計画の最終年度に当たり、中期ビジョンとして掲げた「存在価値の高い企業へ」の実現に向けた「存在価値の向上」の年と位置づけ、以下の施策に取り組んでまいります。

金融システム事業においては、現在進行中の大型プロジェクトを完遂させるとともに、新商品・新サービスの開発に取り組み、顧客基盤の拡大に努めてまいります。流通サービスシステム事業においては、コスト最適化等に注力し収益性の向上を図るとともに、「SAISOS」等のストック型ビジネスを推進し新規顧客獲得及び事業領域の拡大に努めてまいります。BPO事業においては、品質向上及び営業力強化を推進し収益性の改善に取り組むとともに、給与計算受託業務に関する次期システムをリリースし、人事・給与業務に関するアウトソーシング事業における競争力を強化してまいります。HULFT事業においては、パートナーとの関係の強化・深耕に努めるとともに、製品の品質及び顧客満足度向上に取り組み、HULFTブランドの価値向上を図ってまいります。また、当期に子会社化した㈱アプレzzoと連携し、データ連携市場での競争力増強及びシェア拡大を図ってまいります。

これらの施策により、価値の高い商品・サービスを提供しお客様から選ばれる企業として、継続的な成長を実現してまいります。

こうした状況を踏まえ、平成26年3月期の通期業績予想は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	31,500	3,350	3,340	2,050
個別	29,000	3,050	3,020	1,850

※ 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果になる場合があります。

③ 中期経営計画等の進捗状況

現在進行中の中期経営計画において、中期ビジョンとして「存在価値の高い企業へ」を掲げ、価値の高い商品・サービスを提供し、継続的な成長を遂げることで、社会から支持される企業となることを目標としております。このビジョンの実現に向け、「所有から利用へ」と移行しつつある顧客ニーズにマッチした「商品・サービスの拡充」に努め、新規顧客を獲得するために「営業力の強化」を実施し、それぞれの施策の実行を支える「人材育成と活用」に取り組んでまいりました。これらの進捗状況は以下のとおりであります。

「営業力の強化」については、事業部間で顧客情報を共有するクロスセル営業を積極的に展開し、既存顧客の深耕及び新規顧客獲得に努め、一定の成果をあげることができました。

「商品・サービスの拡充」については、クラウド型ホスティングサービスである「SAISOS」の「BtoC」ビジネスへの展開等、サービス領域の拡大を図ることができました。

「人材育成と活用」については、全社的に資格取得を推進するとともに積極的に教育・研修を実施し、「営業力の強化」「商品・サービスの拡充」の各施策を支える人材の育成に取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より1,440百万円減少し、25,066百万円となりました。主な減少要因は、大型システム開発案件の減少に伴い受取手形及び売掛金が同2,213百万円減少したこと、金融システム事業におけるシステム開発案件の完成等により仕掛品が同790百万円減少したこと、税法上の一時的な差異要因の減少により繰延税金資産が同576百万円減少したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、現金及び預金が同2,137百万円増加したこと、㈱アプレッソの子会社化に伴いのれんを810百万円計上したこと等によるものであります。

負債合計は同2,639百万円減少し、8,906百万円となりました。主な減少要因は、大型システム開発案件の減少に伴い外注に係る支払手形及び買掛金が同1,551百万円減少したこと、未払法人税等が同629百万円減少したこと、深川センターへの移転完了に伴いデータセンター移設損失引当金が同289百万円減少したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、保守販売に係る前受金が同531百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は同1,198百万円増加し、16,160百万円となりました。主な増加要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が1,674百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、剰余金処分による配当財源への割当てにより利益剰余金が566百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より7.9ポイント増加し、64.3%となりました。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より2,137百万円増加し、7,489百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,728百万円(前連結会計年度比107.4%増)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2,746百万円を計上したこと、システム開発等に係る売上債権が2,300百万円減少したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、システム開発に係る外注費等の仕入債務が1,569百万円減少したこと、法人税等1,298百万円を納付したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,585百万円(同26.4%減)となりました。

主な増加要因は、有価証券1,200百万円が償還になったこと等によるものであります。また、主な減少要因は、クラウド型ホスティングサービスである「SAISOS」関連の設備投資等により、サーバー・通信機器及びソフトウェア等に1,277百万円を支出したこと、㈱アプレッソの株式取得に915百万円を支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,001百万円(同13.1%減)となりました。

これは主として配当金570百万円を支出したこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第42期 平成23年3月期	第43期 平成24年3月期	第44期 平成25年3月期
自己資本比率 (%)	60.6	56.4	64.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.1	72.9	72.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	41.1	82.0	33.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	184.3	78.9	165.5

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- 3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、収益の向上が株主の皆様への利益還元につながる業績との連動性強化と、業績の変動にかかわらず一定の配当水準を維持する安定配当との両立を図りたいと考えております。

具体的には連結当期純利益の3割前後を目安に配当性向を確保するとともに、業績が悪化した場合においても、安定的に1株当たり10円の配当を維持するよう努めております。これは当社の成長を信じて当社株式を保有していただいている株主の皆様へのご期待に応えると同時に、株主の皆様にご安心いただきたいという経営の方針によるものであります。

また、内部留保資金につきましては、市場ニーズに即応した高品質な商品・サービスの研究開発、設備並びに新たな事業基盤への投資に充当し、将来の業績の向上を通じて、株主の皆様への利益還元を図ってまいりたいと存じます。

上記方針のもと、当期末の配当につきましては当期の利益還元を慎重に検討した結果、1株当たり25円とする旨を平成25年6月12日開催の株主総会に付議する予定です。この結果、第2四半期に実施した1株当たり10円の間配当とあわせ、年間の配当金額は1株当たり35円となる予定であります。

次期におきましては、利益水準の見通しに加え、財務状況、株主の皆様への利益還元等を総合的に勘案し、当期と同じく1株当たり年間35円の普通配当（うち中間配当1株当たり10円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、㈱セゾン情報システムズ(当社)と連結子会社3社の計4社により構成されており、事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

なお、㈱フェスは、平成24年10月1日付で当社連結子会社であった㈱HRプロデュースを吸収合併いたしました。また、平成25年3月29日付で㈱アプレッソの株式を取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

金融システム事業

金融業界向けにシステムの構築及び運用を行っております。
(主な関係会社) 当社

流通サービスシステム事業

流通・サービス業界向けにシステムの構築及び運用を行っております。
(主な関係会社) 当社

BPO事業

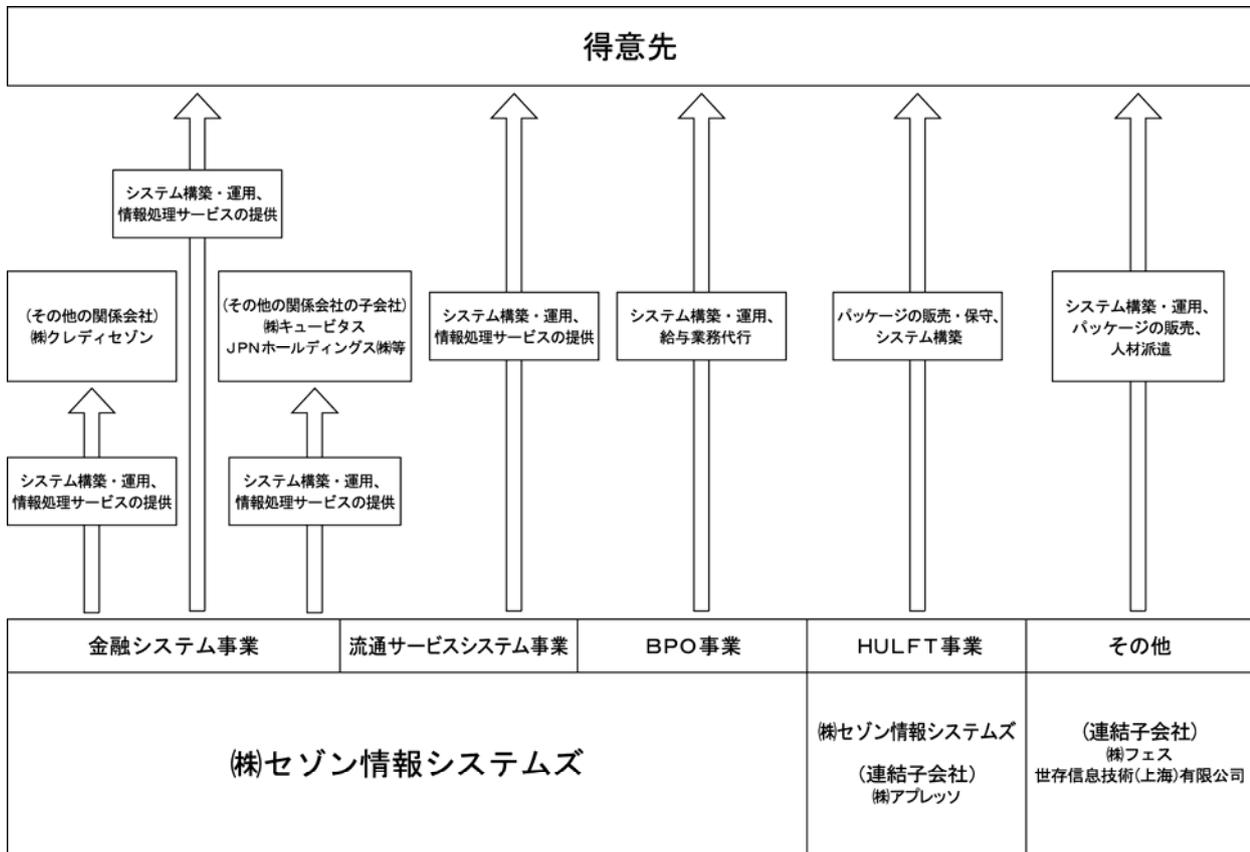
人事・給与業務アウトソーシングサービスである「Bulass」の提供を行っております。
(主な関係会社) 当社

HULFT事業

通信ミドルウェア「HULFT」等のパッケージソフトウェアの販売・保守及びソリューション等の提供を行っております。
(主な関係会社) 当社、㈱アプレッソ

その他

システム運営管理受託・人材派遣・パッケージの販売等を行っております。
(主な関係会社) ㈱フェス、世存信息技术(上海)有限公司



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営方針の根幹となる目指すべき企業像として、「顧客から高い信頼を得て、社員が意欲を持って働ける会社」を掲げております。先端技術や難易度の高い業務に挑戦するとともに、顧客視点で顧客ニーズに合致した質の高い製品やサービスを提供することでお客様に高く信頼されている企業、また公平な処遇や評価を実施するとともにチャレンジすることを尊ぶ企業風土の中、社員一人ひとりが自己実現を図っている企業、すなわちお客様にとっても社員にとっても、存在価値が高い企業こそ、当社が目指すべき理想像であると位置付けております。そして、お客様からの信頼が高く、社員が活力を持って働いている企業への成長を実現できれば、その結果として、当社の企業価値は自ずと高まるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

平成26年3月期に達成を目指す経営指標は以下のとおりであります。

- ・連結売上高 315.0億円
- ・連結営業利益 33.5億円
- ・連結営業利益率 10.6%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは継続的な成長を実現すべく、平成26年3月期を最終年度とする中期経営計画の達成に努めております。この中期経営計画において、中期ビジョンとして「存在価値の高い企業へ」を掲げ、価値の高い商品・サービスを提供し、当社が従来から提供してきた情報処理サービス、システム開発、パッケージ販売の3分野に加え、「所有から利用へ」の潮流に対応すべくクラウドサービス等のストック型ビジネスの強化に注力し、お客様から選ばれる価値の創出に取組み、社会から支持される企業となることで継続的な成長を実現してまいります。この中期ビジョンの実現に向け中期経営方針として「営業力の強化」「商品・サービスの拡充」「人材育成と活用」の3つを掲げています。

これら3つの経営方針に対する推進策は以下のとおりであります。

①営業力の強化

金融システム事業及び流通サービスシステム事業においては、既存顧客との取引の拡大深耕及び新規顧客の開拓を推進し、「所有から利用へ」の潮流の中、クラウド型サービスの更なる拡大を図ってまいります。BPO事業においては、モバイルサービスの推進を軸に新規顧客の獲得に取組み、HULFT事業においては、HULFTと他社パッケージを組み合わせたソリューション営業及びクラウドサービスベンダーとの協業を推進してまいります。また、従来から行っているクロスセル営業を一層推進するとともにアライアンスにも積極的に取組み、顧客開拓力を強化してまいります。

②商品・サービスの拡充

金融システム事業及び流通サービスシステム事業においては、「SAISOS」等のストック型ビジネスを推進し「BtoC」ビジネス等の新サービスに取り組んでまいります。BPO事業においては、既存製品の品質向上に取り組むとともに給与計算受託業務に関する次期システムの開発を推進し、HULFT事業においては、データ連携製品のクラウド対応等顧客ニーズにマッチした商品を提供してまいります。

③人材育成と活用

「営業力の強化」及び「商品・サービスの拡充」を支える人材育成については、ITベンダーとして必要な資格取得を全社的に推進し、基礎スキルの底上げを図るとともに、社員一人ひとりに明確な成長目標を持たせ、より高度な専門的スキルの取得に取り組んでまいります。また、人材ローテーションの活用により多様な経験を持つ柔軟な人材を育成してまいります。

また、平成26年3月期は現行中期経営計画の最終年度であるため、前述した「存在価値の高い企業へ」の実現を図ると同時に、次の3カ年に向け新たな方向性を明確にする必要があります。当社グループにおいては、平成26年3月期を「存在価値の向上」を実現する事業年度と位置づけ、当社の存在価値をより高めるとともに、次代の事業展開を明確にしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

情報サービス業界におきましては、クラウドサービス、スマートデバイス、セキュリティ対策、ビッグデータ対応等への関心が高まりつつあり、業界全体は緩やかながら成長が期待される一方で、受託開発等の情報化投資に対する企業の慎重な姿勢は変わっておらず、顧客要望を的確にとらえ価値の高い商品・サービスを提供することが必須となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは継続的な成長を実現すべく、前述の「存在価値の高い企業へ」を中期ビジョンとした中期経営計画を推進し、当社が従来から提供してきた情報処理サービス、システム開発、パッケージ販売の3分野に加えクラウドサービス等のストック型ビジネスを積極的に展開し、お客様から選ばれるITベンダーとしての地位を確立してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,351,339	7,489,313
受取手形及び売掛金	6,983,422	4,769,495
有価証券	649,719	299,999
商品及び製品	359	2,793
仕掛品	※ 1,012,397	※ 221,625
原材料及び貯蔵品	10,518	17,194
未収還付法人税等	—	131,019
繰延税金資産	700,704	337,231
その他	527,919	577,468
貸倒引当金	△1,026	△594
流動資産合計	15,235,354	13,845,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,066,521	667,906
減価償却累計額	△1,778,977	△296,834
建物及び構築物(純額)	287,543	371,072
工具、器具及び備品	3,173,564	2,658,988
減価償却累計額	△2,543,021	△1,620,957
工具、器具及び備品(純額)	630,542	1,038,030
リース資産	2,787,748	3,494,708
減価償却累計額	△663,974	△1,229,065
リース資産(純額)	2,123,773	2,265,642
建設仮勘定	797,981	1,205
有形固定資産合計	3,839,841	3,675,951
無形固定資産		
ソフトウェア	3,104,690	3,031,417
リース資産	563,149	485,699
のれん	—	810,888
その他	0	539
無形固定資産合計	3,667,840	4,328,544
投資その他の資産		
投資有価証券	1,340,390	1,161,814
敷金	885,520	715,830
繰延税金資産	818,732	606,138
その他	723,989	737,481
貸倒引当金	△4,750	△4,750
投資その他の資産合計	3,763,882	3,216,515
固定資産合計	11,271,565	11,221,011
資産合計	26,506,919	25,066,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,682,608	2,131,366
リース債務	408,506	442,596
未払費用	761,324	742,426
未払法人税等	721,550	92,369
前受金	1,190,630	1,722,298
賞与引当金	756,889	706,137
データセンター移設損失引当金	289,692	—
その他	1,056,734	866,382
流動負債合計	8,867,937	6,703,578
固定負債		
リース債務	1,460,528	1,135,261
退職給付引当金	1,019,159	849,655
長期未払金	115,500	76,030
資産除去債務	82,265	141,689
固定負債合計	2,677,453	2,202,636
負債合計	11,545,391	8,906,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,462,360	1,462,360
利益剰余金	12,100,080	13,207,922
自己株式	△217	△217
株主資本合計	14,929,910	16,037,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,595	67,693
為替換算調整勘定	△2,977	2,611
その他の包括利益累計額合計	31,617	70,304
少数株主持分	—	52,288
純資産合計	14,961,528	16,160,344
負債純資産合計	26,506,919	25,066,560

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	32,604,403	29,290,276
売上原価	※1 25,724,546	※1 22,904,924
売上総利益	6,879,857	6,385,352
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	857	66
役員報酬	289,419	247,196
従業員給料及び賞与	1,290,248	1,317,181
賞与引当金繰入額	194,487	163,720
退職給付費用	64,840	82,853
福利厚生費	282,851	289,062
減価償却費	148,809	262,257
その他	※2 1,197,502	1,298,158
販売費及び一般管理費合計	3,469,017	3,660,495
営業利益	3,410,839	2,724,857
営業外収益		
受取利息	3,906	3,025
有価証券利息	15,082	16,917
受取配当金	11,462	9,049
為替差益	866	—
複合金融商品評価益	—	4,605
持分法による投資利益	29,848	—
受取保険金	8,000	5,330
補助金収入	1,764	19,609
その他	2,728	3,072
営業外収益合計	73,660	61,611
営業外費用		
支払利息	30,485	28,112
複合金融商品評価損	2,904	—
為替差損	—	11,602
訴訟関連費用	—	9,861
その他	158	62
営業外費用合計	33,549	49,639
経常利益	3,450,950	2,736,829
特別利益		
投資有価証券売却益	—	24,336
関係会社株式売却益	6,589	—
特別利益合計	6,589	24,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※ ³ 35,831	※ ³ 11,497
データセンター移設損失引当金繰入額	83,932	—
減損損失	※ ⁴ 146,408	—
投資有価証券売却損	2,831	2,898
持分変動損失	2,202	—
特別損失合計	271,206	14,395
税金等調整前当期純利益	3,186,333	2,746,770
法人税、住民税及び事業税	1,221,904	511,914
法人税等調整額	220,759	560,022
法人税等合計	1,442,663	1,071,936
少数株主損益調整前当期純利益	1,743,669	1,674,834
当期純利益	1,743,669	1,674,834

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,743,669	1,674,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,132	33,097
為替換算調整勘定	1,795	5,588
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,392	—
その他の包括利益合計	※ 10,535	※ 38,686
包括利益	1,754,205	1,713,520
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,754,205	1,713,520
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,367,687	1,367,687
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,367,687	1,367,687
資本剰余金		
当期首残高	1,462,360	1,462,360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,462,360	1,462,360
利益剰余金		
当期首残高	11,144,912	12,100,080
当期変動額		
剰余金の配当	△809,991	△566,992
当期純利益	1,743,669	1,674,834
持分法の適用範囲の変動	21,489	—
当期変動額合計	955,167	1,107,841
当期末残高	12,100,080	13,207,922
自己株式		
当期首残高	△157	△217
当期変動額		
自己株式の取得	△60	—
当期変動額合計	△60	—
当期末残高	△217	△217
株主資本合計		
当期首残高	13,974,803	14,929,910
当期変動額		
剰余金の配当	△809,991	△566,992
当期純利益	1,743,669	1,674,834
持分法の適用範囲の変動	21,489	—
自己株式の取得	△60	—
当期変動額合計	955,107	1,107,841
当期末残高	14,929,910	16,037,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	50,603	34,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,008	33,097
当期変動額合計	△16,008	33,097
当期末残高	34,595	67,693
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,773	△2,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,795	5,588
当期変動額合計	1,795	5,588
当期末残高	△2,977	2,611
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,830	31,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,212	38,686
当期変動額合計	△14,212	38,686
当期末残高	31,617	70,304
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	—	52,288
当期変動額合計	—	52,288
当期末残高	—	52,288
純資産合計		
当期首残高	14,020,633	14,961,528
当期変動額		
剰余金の配当	△809,991	△566,992
当期純利益	1,743,669	1,674,834
持分法の適用範囲の変動	21,489	—
自己株式の取得	△60	—
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	—	52,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,212	38,686
当期変動額合計	940,894	1,198,816
当期末残高	14,961,528	16,160,344

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,186,333	2,746,770
減価償却費	1,801,411	2,160,218
減損損失	146,408	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	365	△431
賞与引当金の増減額(△は減少)	△217,637	△51,322
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△223,157	△169,504
データセンター移設損失引当金の増減額(△は減少)	△39,295	△289,692
受取利息及び受取配当金	△30,452	△28,992
支払利息	30,485	28,112
為替差損益(△は益)	1,362	9,122
関係会社株式売却損益(△は益)	△6,589	—
持分変動損益(△は益)	2,202	—
固定資産処分損益(△は益)	35,831	11,497
複合金融商品評価損益(△は益)	2,904	△4,605
投資有価証券売却損益(△は益)	2,831	△21,438
持分法による投資損益(△は益)	△29,848	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,168,764	2,300,401
たな卸資産の増減額(△は増加)	△627,390	790,454
仕入債務の増減額(△は減少)	1,806,212	△1,569,747
前受金の増減額(△は減少)	△86,126	410,136
長期未払金の増減額(△は減少)	△13,200	△39,470
その他の資産の増減額(△は増加)	△412,171	△298,721
その他の負債の増減額(△は減少)	365,982	41,641
小計	3,527,698	6,024,427
利息及び配当金の受取額	27,994	30,681
利息の支払額	△28,890	△28,566
法人税等の支払額	△1,246,688	△1,298,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,280,114	4,728,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△550,000
有価証券の償還による収入	400,000	1,200,000
投資有価証券の取得による支出	△700,207	△450,038
投資有価証券の売却による収入	20,050	56,085
投資有価証券の償還による収入	—	350,000
関係会社株式の売却による収入	100,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△915,007
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,104,669	△1,277,098
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	9
敷金及び保証金の差入による支出	△26,849	△3,491
敷金及び保証金の回収による収入	7,590	3,961
その他	150,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,154,083	△1,585,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△342,018	△431,562
自己株式の取得による支出	△60	—
配当金の支払額	△810,528	△570,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,152,607	△1,001,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,590	△3,153
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,028,167	2,137,974
現金及び現金同等物の期首残高	6,379,506	5,351,339
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,351,339	※1 7,489,313

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社名

㈱フェス

世存情報技術(上海)有限公司

㈱アプレッソ

(注) ㈱アプレッソは平成25年3月29日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

また、平成24年10月1日付で、当社の連結子会社である㈱HRプロデュースは、当社の連結子会社である㈱フェスを存続会社とした吸収合併により消滅したため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち世存情報技術(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、㈱アプレッソの決算日は6月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

たな卸資産の評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- イ 商品 個別法
- ロ 仕掛品 個別法
- ハ 貯蔵品 先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ 有形固定資産(リース資産以外)

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

- 建物及び構築物 3～18年
- 工具器具備品 2～20年

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は3年～7年です。

② 無形固定資産

イ 市場販売目的のソフトウェア

製品ごとの未償却残高を見込販売収益を基礎として当連結会計年度の実績販売収益に対応して計算した金額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか多い金額で償却しております。

ロ 自社利用のソフトウェア(リース資産以外)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年～7年です。

③ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。

(7) その他重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び㈱フェスは、「建物及び構築物」に含まれる建物附属設備及び「工具、器具及び備品」の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更は、情報サービス業界の「所有から利用へ」の流れの中で、当社におけるこれらの資産の使用方法が変化し、経済的便益がその耐用年数にわたって平均的に費消されるようになったことに対応したものです。なお、この変更により、当連結会計年度の売上総利益は197,782千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ229,076千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,493千円は、「補助金収入」1,764千円、「その他」2,728千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

- ※ 損失が見込まれる受注製作のソフトウェア開発に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品に係るもの	445,028千円	778千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
445,028千円	778千円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
4,844千円	—

※3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物附属設備(除却損)	8,342千円	4,250千円
工具器具備品(除売却損)	26,295	7,247
ソフトウェア(除却損)	1,193	—
計	35,831	11,497

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所
処分予定資産	建物附属設備、工具器具備品、ソフトウェア	東京都豊島区
BPO事業資産	工具器具備品、ソフトウェア	東京都豊島区 新滌市中央区

当社グループは主として管理会計上の区分に従い事業部を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。処分予定資産については物件単位でグルーピングしております。

上記の資産グループのうち処分予定資産については、システムセンターの移転に伴い処分を予定している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,965千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物附属設備12,588千円、工具器具備品7,274千円、ソフトウェア102千円であります。

上記の資産グループのうちBPO事業資産については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(126,443千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、工具器具備品1,910千円、ソフトウェア124,533千円であります。

回収可能価額は使用価値によって算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	17,559千円	75,762千円
組替調整額	—	△24,336
税効果調整前	17,559	51,425
税効果額	△4,426	△18,328
その他有価証券評価差額金	13,132	33,097
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,795	5,588
為替換算調整勘定	1,795	5,588
持分法適用会社に対する持分 相当額		
当期発生額	3,944	—
組替調整額	△8,336	—
持分法適用会社に対する持分 相当額	△4,392	—
その他の包括利益合計	10,535	38,686

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,200	—	—	16,200
合計	16,200	—	—	16,200
自己株式				
普通株式	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求を受けたことによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月10日 定時株主総会	普通株式	647,993	40.00	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	161,998	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	404,994	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月13日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,200	—	—	16,200
合計	16,200	—	—	16,200
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月12日 定時株主総会	普通株式	404,994	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月13日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	161,997	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	404,994	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,351,339千円	7,489,313千円
現金及び現金同等物	5,351,339	7,489,313

2 重要な非資金取引の内容

- (1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,073,077千円	140,043千円

- (2) 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	—	47,099千円

- (3) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱アプレッソを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱アプレッソ株式の取得価額と㈱アプレッソ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	563,838 千円
固定資産	250,091
のれん	810,888
流動負債	△196,498
固定負債	△10,535
少数株主持分	△52,288
㈱アプレッソ株式の取得価額	1,365,496
㈱アプレッソ現金及び現金同等物	△450,488
差引：㈱アプレッソ取得のための 支出	915,007

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末現在、当社グループは自己資金が潤沢であることから借入・社債発行等は行っておりません。余剰資金の運用については、短期運用は預金等、長期運用は主に安全性の高い債券等を対象に運用しております。

また、投資の判断は安全性（元金や利子の支払に対する確実性）、流動性（換金の制約や換金の容易性）、収益性（利息、配当等の収益）を考慮して行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は事業活動から生じた営業債権であり顧客の信用リスクが存在します。未収還付法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債権であり、全て1年以内に還付期日が到来します。有価証券及び投資有価証券は主に国債、社債及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスク等が存在します。敷金は主に事業所を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため金利変動リスクはありません。未払法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来します。長期未払金は役員退職慰労金の打切支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金については、営業管理規程に従い事業管理部門で取引先の信用状況を把握するとともに、債権管理規程に従い財務経理部門で債権回収の期日管理を行い、回収懸念の早期把握に努めております。

満期保有目的の債券については、金融資産運用管理規程に基づき一定の格付以上のものを投資対象とし信用リスクの軽減を図っております。

敷金については信用度の高い企業と賃貸借契約を結ぶこととしております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券や投資有価証券については、定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握し、満期保有目的の債券以外のものは、定期的に保有継続について検討を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

手許流動性については、財務経理部門で月次において将来一定期間の資金収支の見込を作成するとともに、その見込との乖離を随時把握することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日における営業債権のうち46.2%は大口顧客2社に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については、次表に含めておりません（（注）2をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,351,339	5,351,339	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,983,422		
貸倒引当金※	△1,026		
	6,982,396	6,982,396	—
(3) 未収還付法人税等	—	—	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	899,718	898,674	△1,044
② その他有価証券	677,847	677,847	—
(5) 敷金	885,520	834,143	△51,377
資産計	14,796,821	14,744,399	△52,422
(1) 支払手形及び買掛金	3,682,608	3,682,608	—
(2) リース債務 （1年内返済予定含む）	1,869,034	1,879,814	△10,779
(3) 未払法人税等	721,550	721,550	—
(4) 長期未払金	115,500	114,855	644
負債計	6,388,693	6,398,828	△10,134

※ 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,489,313	7,489,313	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,769,495		
貸倒引当金※	△594		
	4,768,901	4,768,901	—
(3) 未収還付法人税等	131,019	131,019	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	399,999	399,471	△527
② その他有価証券	549,270	549,270	—
(5) 敷金	715,830	690,949	△24,880
資産計	14,054,334	14,028,926	△25,408
(1) 支払手形及び買掛金	2,131,366	2,131,366	—
(2) リース債務 (1年内返済予定含む)	1,577,858	1,590,796	△12,938
(3) 未払法人税等	92,369	92,369	—
(4) 長期未払金	76,030	75,880	149
負債計	3,877,625	3,890,413	△12,788

※ 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3) 未収還付法人税等

未収還付法人税等はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 敷金

敷金の時価の算定は、合理的に見積りした敷金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

「連結貸借対照表計上額」及び「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分（本社及び事業所の将来の発生が予想される原状回復費見込額の未償却残高）の金額が含まれております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務(1年内返済予定含む)

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 未払法人税等

未払法人税等はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	412,544	412,544
その他	—	100,000
合計	412,544	512,544

(1) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2) その他は、投資事業有限責任組合への出資のうち組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,351,339	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,983,422	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (国債)	400,000	300,000	—	—
満期保有目的の債券 (社債)	100,000	—	—	—
満期保有目的の債券 (その他)	—	—	100,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)	150,000	350,000	—	50,000
合計	12,984,761	650,000	100,000	50,000

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,489,313	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,769,495	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (国債)	300,000	—	—	—
満期保有目的の債券 (その他)	—	—	100,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)	—	350,038	100,000	—
合計	12,558,809	350,038	200,000	—

(注) 4 リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	408,506	415,014	391,478	368,519	176,925	108,590

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	442,596	419,421	396,828	205,604	113,407	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	600,096	600,314	218
	(2) 社債	99,625	100,411	786
	(3) その他	—	—	—
	小計	699,721	700,726	1,005
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	99,997	99,997	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	100,000	97,950	△2,050
	小計	199,997	197,947	△2,050
合計		899,718	898,674	△1,044

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	299,999	300,061	62
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	299,999	300,061	62
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	100,000	99,410	△590
	小計	100,000	99,410	△590
合計		399,999	399,471	△527

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	139,805	85,548	54,257
	(2) 債券	150,550	150,129	421
	(3) その他	10,202	10,000	202
	小計	300,557	245,677	54,880
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,663	8,370	△706
	(2) 債券	369,626	399,231	△29,605
	(3) その他	—	—	—
	小計	377,289	407,601	△30,312
合計		677,847	653,278	24,568

(注) 債券には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	187,632	85,474	102,157
	(2) 債券	100,920	100,129	791
	(3) その他	12,230	10,000	2,230
	小計	300,782	195,603	105,178
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	248,488	250,038	△1,550
	(3) その他	—	—	—
	小計	248,488	250,038	△1,550
合計		549,270	445,641	103,628

(注) 債券には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
債券	20,050	—	2,831
合計	20,050	—	2,831

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	32,780	24,336	—
債券	23,305	—	2,898
合計	56,085	24,336	2,898

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社1社(㈱フェス)は、前払い退職金制度、確定給付企業年金基金制度及び確定拠出企業年金基金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年度3月31日)	当連結会計年度 (平成25年度3月31日)
① 退職給付債務	△2,575,789千円	△2,466,079千円
② 年金資産	1,015,675	1,149,006
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,560,113	△1,317,073
④ 未認識数理計算上の差異	740,001	564,634
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△199,047	△97,216
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△1,019,159	△849,655

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
① 勤務費用(注)	297,294千円	298,431千円
② 利息費用	43,485	41,212
③ 期待運用収益	△20,485	△20,313
④ 数理計算上の差異の費用処理額	139,196	123,070
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△197,271	△101,830
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	262,220	340,570

(注) 確定拠出企業年金に係る拠出金は、「① 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.6%	1.6%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度の翌年から費用処理しております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	373,454千円	310,229千円
賞与引当金	288,462	269,126
減価償却超過額	224,439	169,946
敷金	56,215	116,720
受注損失引当金	169,155	295
データセンター移設損失引当金	110,112	—
減損損失	106,909	—
その他	281,052	203,666
小計	1,609,801	1,069,985
評価性引当額	△48,821	△52,267
繰延税金資産合計	1,560,979	1,017,717
(繰延税金負債)		
建物附属設備(資産除去費用)	△22,385千円	△36,861千円
その他有価証券評価差額金	△19,157	△37,485
繰延税金負債合計	△41,542	△74,347
繰延税金資産の純額	1,519,436	943,370

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	700,704千円	337,231千円
固定資産—繰延税金資産	818,732	606,138

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	—
持分法投資利益等	△0.4	—
その他	△0.1	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及び事業の内容
 被取得企業の名称 株式会社アプレッソ
 事業の内容 パッケージソフトウェアの開発及び販売
- ② 企業結合を行った主な理由
 データ連携市場での競争力の増強とシェアの拡大を図るためであります。
- ③ 企業結合日
 平成25年3月29日(株式取得日)
- ④ 企業結合の法的形式
 現金を対価とする株式の取得
- ⑤ 結合後企業の名称
 変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
 91.4%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った根拠
 当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,365,496千円
取得原価		1,365,496

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん
 810,888千円
- ② 発生原因
 当社と株式会社アプレッソとのシナジー効果及び今後の事業展開によって期待される超過収益力
 であります。
- ③ 償却の方法及び償却期間
 10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	563,838 千円
固定資産	250,091
<u>資産合計</u>	<u>813,929</u>
流動負債	196,498
固定負債	10,535
<u>負債合計</u>	<u>207,033</u>

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	657,178千円
営業利益	34,809
経常利益	35,468
税金等調整前当期純利益	35,468
当期純利益	△16,543
1株当たり当期純利益	△1.02円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に製品サービス別及び顧客業態別に「金融システム事業」「流通サービスシステム事業」「BPO事業」「HULFT事業」に分類し、当該事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

金融システム事業……………金融業界向けにシステムの構築及び運用を行っております。

流通サービスシステム事業……流通・サービス業界向けにシステムの構築及び運用を行っております。

BPO事業……………人事・給与業務のアウトソーシングサービスである「Bulass」の提供を行っております。

HULFT事業……………通信ミドルウェア「HULFT」等の販売・保守及びソリューション等の提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、従来、定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の金融システム事業のセグメント利益が78,485千円増加、流通サービスシステム事業のセグメント利益が46,818千円増加、BPO事業のセグメント損失が27,018千円減少、HULFT事業のセグメント利益が43,851千円増加、その他のセグメント利益が189千円増加しております。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が32,711千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	金融 システム事業	流通サービス システム事業	BPO 事業	HULFT 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	18,870,530	5,076,870	1,858,484	5,527,267	31,333,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,234	19,860	22,094
計	18,870,530	5,076,870	1,860,718	5,547,128	31,355,246
セグメント利益又は損失(△)	1,036,624	413,960	25,316	2,702,100	4,178,000
セグメント資産	8,857,688	2,025,199	558,525	1,465,522	12,906,935
その他の項目					
減価償却費	565,002	20,735	—	264,175	849,913
持分法投資利益又は損失(△)	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	126,443	—	126,443
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,704,843	383,038	126,443	408,285	2,622,611

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,271,251	32,604,403	—	32,604,403
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,586,412	1,608,507	△1,608,507	—
計	2,857,664	34,212,911	△1,608,507	32,604,403
セグメント利益又は損失(△)	195,726	4,373,726	△962,887	3,410,839
セグメント資産	1,268,986	14,175,921	12,330,997	26,506,919
その他の項目				
減価償却費	10,601	860,515	940,560	1,801,076
持分法投資利益又は損失(△)	—	—	29,848	29,848
減損損失	—	126,443	19,965	146,408
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	19,965	2,642,576	916,804	3,559,380

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣・パッケージの販売等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△962,887千円には、セグメント間取引△12,866千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△950,021千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、データセンター増強に伴う並行稼働コストであります。
- (2) セグメント資産の調整額12,330,997千円には、債権の相殺消去等△959,282千円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,290,280千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金やデータセンターのサーバー機器等の固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額940,560千円には、セグメント間取引△7,223千円、各報告セグメントに配分していない全社費用947,783千円が含まれております。
- (4) 持分法投資利益又は損失の調整額29,848千円は、各報告セグメントに配分していない全社で実施した投資に対するものであります。
- (5) 減損損失の調整額19,965千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額916,804千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産936,381千円及び固定資産の調整額△19,576千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計
	金融システム事業	流通サービスシステム事業	BPO事業	HULFT事業	
売上高					
外部顧客への売上高	15,204,195	4,972,419	1,776,465	5,889,581	27,842,662
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	3,548	29,806	33,355
計	15,204,195	4,972,419	1,780,014	5,919,388	27,876,018
セグメント利益又は損失(△)	1,054,801	159,191	△261,486	2,798,140	3,750,646
セグメント資産	5,024,162	1,597,424	489,960	2,236,579	9,348,126
その他の項目					
減価償却費	601,764	63,975	4,121	315,627	985,489
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	197,581	22,051	165,196	301,181	686,010

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,447,613	29,290,276	—	29,290,276
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,418,138	1,451,493	△1,451,493	—
計	2,865,751	30,741,770	△1,451,493	29,290,276
セグメント利益又は損失(△)	189,363	3,940,010	△1,215,153	2,724,857
セグメント資産	1,379,575	10,727,702	14,338,857	25,066,560
その他の項目				
減価償却費	11,247	996,736	1,163,481	2,160,218
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,334	714,344	757,459	1,471,804

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣・パッケージの販売等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,215,153千円には、セグメント間取引10,952千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,226,105千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、データセンター増強に伴う並行稼働コストであります。
- (2) セグメント資産の調整額14,338,857千円には、債権の相殺消去等△1,659,405千円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,998,262千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金やデータセンターのサーバー機器等の固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,163,481千円には、セグメント間取引△11,614千円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,175,096千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額757,459千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産769,673千円及び固定資産の調整額△12,214千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱クレディセゾン	12,634,240	金融システム事業
㈱キュービタス	4,882,734	金融システム事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱クレディセゾン	10,131,506	金融システム事業
㈱キュービタス	3,536,522	金融システム事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	金融システム事業	流通サービスシステム事業	BPO事業	HULFT事業	計			
当期末残高	—	—	—	810,888	810,888	—	—	810,888

(注) のれんの償却額につきましては発生しておりません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、「SAISOS」に係るサーバー等であります。

② 無形固定資産

主として、「SAISOS」に係るソフトウェア等であります。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	2,743千円	2,008千円
1年超	3,682	1,674
合計	6,426	3,682

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目		期末残高(千円)
							営業取引	情報処理サービス等の販売		前受金	売掛金	
その他の関係会社	㈱クレディセゾン	東京都豊島区	75,929	総合信販業	被所有直接46.84	情報処理サービスの提供等	営業取引	情報処理サービス等の販売	12,634,240	前受金	2,898,064	
										売掛金	75,097	

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

情報処理サービス等の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目		期末残高(千円)
							営業取引	情報処理サービス等の販売		前受金	売掛金	
その他の関係会社	㈱クレディセゾン	東京都豊島区	75,929	総合信販業	被所有直接46.84	情報処理サービスの提供等	営業取引	情報処理サービス等の販売	10,131,506	前受金	1,970,868	
										売掛金	33,930	

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

情報処理サービス等の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	㈱キュービタス	東京都新宿区	100	クレジットサービス業	なし	情報処理サービスの提供等	営業取引	情報処理サービス等の販売	4,882,734	売掛金	1,045,253
										前受金	5,686

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

情報処理サービス等の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	㈱キュービタス	東京都新宿区	100	クレジットサービス業	なし	情報処理サービスの提供等	営業取引	情報処理サービス等の販売	3,536,522	売掛金	218,033
										前受金	96,915

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

情報処理サービス等の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	923円56銭	994円34銭
1株当たり当期純利益	107円64銭	103円39銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,743,669	1,674,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,473,669	1,674,834
普通株式の期中平均株式数(株)	16,199,804	16,199,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,266,845	6,930,077
受取手形	3,730	5,063
売掛金	6,760,583	4,428,507
有価証券	649,719	299,999
商品及び製品	359	2,755
仕掛品	1,012,510	221,656
原材料及び貯蔵品	10,518	8,479
前払費用	491,112	536,289
未収還付法人税等	—	131,019
繰延税金資産	656,988	289,747
未収入金	38,558	26,772
短期貸付金	—	12,000
貸倒引当金	△1,026	△594
流動資産合計	14,889,900	12,891,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,047,612	627,815
減価償却累計額	△1,766,534	△271,963
建物(純額)	281,078	355,852
工具、器具及び備品	3,155,019	2,608,223
減価償却累計額	△2,530,809	△1,580,358
工具、器具及び備品(純額)	624,210	1,027,865
リース資産	2,787,748	3,494,708
減価償却累計額	△663,974	△1,229,065
リース資産(純額)	2,123,773	2,265,642
建設仮勘定	797,981	1,205
有形固定資産合計	3,827,044	3,650,565
無形固定資産		
ソフトウェア	3,121,963	2,829,907
リース資産	563,149	485,699
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	3,685,114	3,315,607
投資その他の資産		
投資有価証券	1,340,390	1,161,814
関係会社株式	72,003	1,467,499
長期前払費用	658,605	649,649
敷金	856,280	699,335
差入保証金	2,500	2,500
繰延税金資産	808,125	596,921
その他	62,000	50,000
貸倒引当金	△4,750	△4,750
投資その他の資産合計	3,795,155	4,622,970
固定資産合計	11,307,314	11,589,143
資産合計	26,197,215	24,480,916

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,823,618	2,266,681
リース債務	408,506	442,596
未払金	233,310	280,328
設備関係未払金	457,773	168,005
未払費用	603,648	585,728
未払法人税等	678,000	15,308
未払消費税等	190,258	263,590
前受金	1,191,575	1,607,251
預り金	711,448	758,525
賞与引当金	677,646	610,847
データセンター移設損失引当金	289,692	—
その他	29,180	5,253
流動負債合計	9,294,660	7,004,117
固定負債		
リース債務	1,460,528	1,135,261
退職給付引当金	995,219	832,410
長期未払金	115,500	76,030
資産除去債務	82,265	131,154
固定負債合計	2,653,513	2,174,856
負債合計	11,948,173	9,178,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金		
資本準備金	1,461,277	1,461,277
その他資本剰余金	1,082	1,082
資本剰余金合計	1,462,360	1,462,360
利益剰余金		
利益準備金	157,500	157,500
その他利益剰余金		
別途積立金	8,820,000	8,820,000
繰越利益剰余金	2,407,116	3,426,918
利益剰余金合計	11,384,616	12,404,418
自己株式	△217	△217
株主資本合計	14,214,446	15,234,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,595	67,693
評価・換算差額等合計	34,595	67,693
純資産合計	14,249,041	15,301,942
負債純資産合計	26,197,215	24,480,916

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	30,184,333	26,505,003
システム・機器販売売上高	1,152,936	1,346,725
売上高合計	31,337,269	27,851,729
売上原価		
情報サービス売上原価	23,932,705	20,835,122
システム・機器販売売上原価	978,605	1,088,991
売上原価合計	24,911,310	21,924,114
売上総利益	6,425,959	5,927,615
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	67,626	68,418
貸倒引当金繰入額	854	66
役員報酬	242,129	214,308
従業員給料及び賞与	1,165,890	1,208,680
賞与引当金繰入額	188,028	156,636
退職給付費用	64,421	82,798
福利厚生費	240,612	245,944
減価償却費	143,693	257,765
借地借家料	116,389	140,939
旅費及び交通費	45,622	43,250
教育研修費	87,824	109,575
募集費	52,927	52,750
租税公課	123,190	111,044
研究開発費	4,844	—
業務委託費	184,074	204,211
事務委託費	101,072	106,890
事務用品費	11,150	15,703
その他	357,626	384,091
販売費及び一般管理費合計	3,197,979	3,403,074
営業利益	3,227,979	2,524,540
営業外収益		
受取利息	3,976	3,119
有価証券利息	15,082	16,917
受取配当金	26,762	37,489
受取手数料	2,817	6,060
受取保険金	8,000	2,956
複合金融商品評価益	—	4,605
補助金収入	175	15,713
雑収入	2,573	2,097
営業外収益合計	59,387	88,959

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	31,112	28,748
複合金融商品評価損 為替差損	2,904	—
訴訟関連費用	81	3
その他	—	9,861
営業外費用合計	158	62
経常利益	34,256	38,675
特別利益		
投資有価証券売却益	3,253,110	2,574,824
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産処分損	—	24,336
データセンター移設損失引当金繰入額	—	—
減損損失	35,423	11,497
投資有価証券売却損	83,932	—
特別損失合計	146,408	—
税引前当期純利益	2,831	2,898
法人税、住民税及び事業税	268,596	14,395
法人税等調整額	2,984,513	2,584,765
法人税等合計	1,148,567	437,853
当期純利益	223,284	560,117
	1,371,851	997,970
	1,612,662	1,586,795

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,367,687	1,367,687
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,367,687	1,367,687
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,461,277	1,461,277
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,461,277	1,461,277
その他資本剰余金		
当期首残高	1,082	1,082
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,082	1,082
資本剰余金合計		
当期首残高	1,462,360	1,462,360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,462,360	1,462,360
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	157,500	157,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	157,500	157,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,820,000	8,820,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	—
当期変動額合計	1,000,000	—
当期末残高	8,820,000	8,820,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,604,445	2,407,116
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,000,000	—
剰余金の配当	△809,991	△566,992
当期純利益	1,612,662	1,586,795
当期変動額合計	△197,329	1,019,802
当期末残高	2,407,116	3,426,918

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	10,581,945	11,384,616
当期変動額		
剰余金の配当	△809,991	△566,992
当期純利益	1,612,662	1,586,795
当期変動額合計	802,670	1,019,802
当期末残高	11,384,616	12,404,418
自己株式		
当期首残高	△157	△217
当期変動額		
自己株式の取得	△60	—
当期変動額合計	△60	—
当期末残高	△217	△217
株主資本合計		
当期首残高	13,411,835	14,214,446
当期変動額		
剰余金の配当	△809,991	△566,992
当期純利益	1,612,662	1,586,795
自己株式の取得	△60	—
当期変動額合計	802,610	1,019,802
当期末残高	14,214,446	15,234,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,462	34,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,132	33,097
当期変動額合計	13,132	33,097
当期末残高	34,595	67,693
評価・換算差額等合計		
当期首残高	21,462	34,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,132	33,097
当期変動額合計	13,132	33,097
当期末残高	34,595	67,693
純資産合計		
当期首残高	13,433,298	14,249,041
当期変動額		
剰余金の配当	△809,991	△566,992
当期純利益	1,612,662	1,586,795
自己株式の取得	△60	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,132	33,097
当期変動額合計	815,743	1,052,900
当期末残高	14,249,041	15,301,942